

第3回 限界革命と新古典派経済学

1、労働価値説と効用価値説

古典派経済学の労働価値説に対して、商品の価値・価格と市場における均衡の説明を、生産における人間の労働の側面からではなく、消費における人間の欲望の側面から説明しようとする理論が19世紀末の西ヨーロッパで、メンガー（Carl Menger, 1840-1921）、ジェボンズ（William Stanley Jevons, 1835-1882）、ワルラス（Leon Walras, 1834-1910）らによってほぼ同時期に現れた。

これらの理論に共通するのは、人間の欲望をみたく効用を数量化することによって商品の価値・価格を計測し、さらにアダム・スミスが「神の見えざる手」と呼んだ市場における均衡を説明しようとしているところで、労働価値説に対して効用価値説と呼ばれる。そしてその理論は新古典派経済学と呼ばれ、またこれ以降の効用価値説を基盤にした経済理論は、古典派経済学からマルクス経済学の流れと区別され、近代経済学と総称される。

2、限界効用と価値 = 新古典派経済学の経済理論

(1) 限界効用逓減の法則と交換の理論（メンガー、ジェボンズ）

価値の理論・・・価値の本質を、財（商品）に内在する実在的なものという考え方をしりぞけ、人間の欲望の構造とそこから出てくる財（商品）の評価と見る。

限界効用逓減の法則と価値・・・限界効用とは同じ財（商品）を追加消費した場合、消費者個人が追加分から得る効用は逓減し、この最終的な限界効用の部分がその財（商品）の価値となる。

限界効用均等の法則・・・消費者個人は一定の予算内で、限界効用が「いろいろな財（商品）について均等になるように消費し、彼の効用を最大にする。

交換の理論・・・交換は効用を増やすが、限界効用の損失となる点で（2商品の限界効用が均等となる点で）交換はやめられる。この「均衡点」における交換比率が交換価値である。



Menger

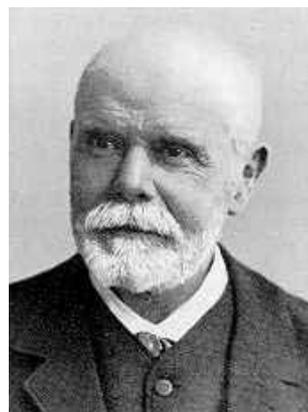


Jevons

(2) 一般均衡理論の成立 (ワルラス)

富の分類・・・社会的富を消費目的物と消費役 (サービス)、固定資本 (土地・人的能力・資本財)、そしてその継続的使用である生産用役に分類し、交換の理論を基礎にして順次これらの価格決定 (数量決定) を行う。

交換の理論 (消費財と消費役と均衡価格)・・・生産物のうち消費財と消費役における二商品の交換のケースにはじまり、三商品の交換、多商品の交換へと展開。多数の商品交



Walras (1834-1910)

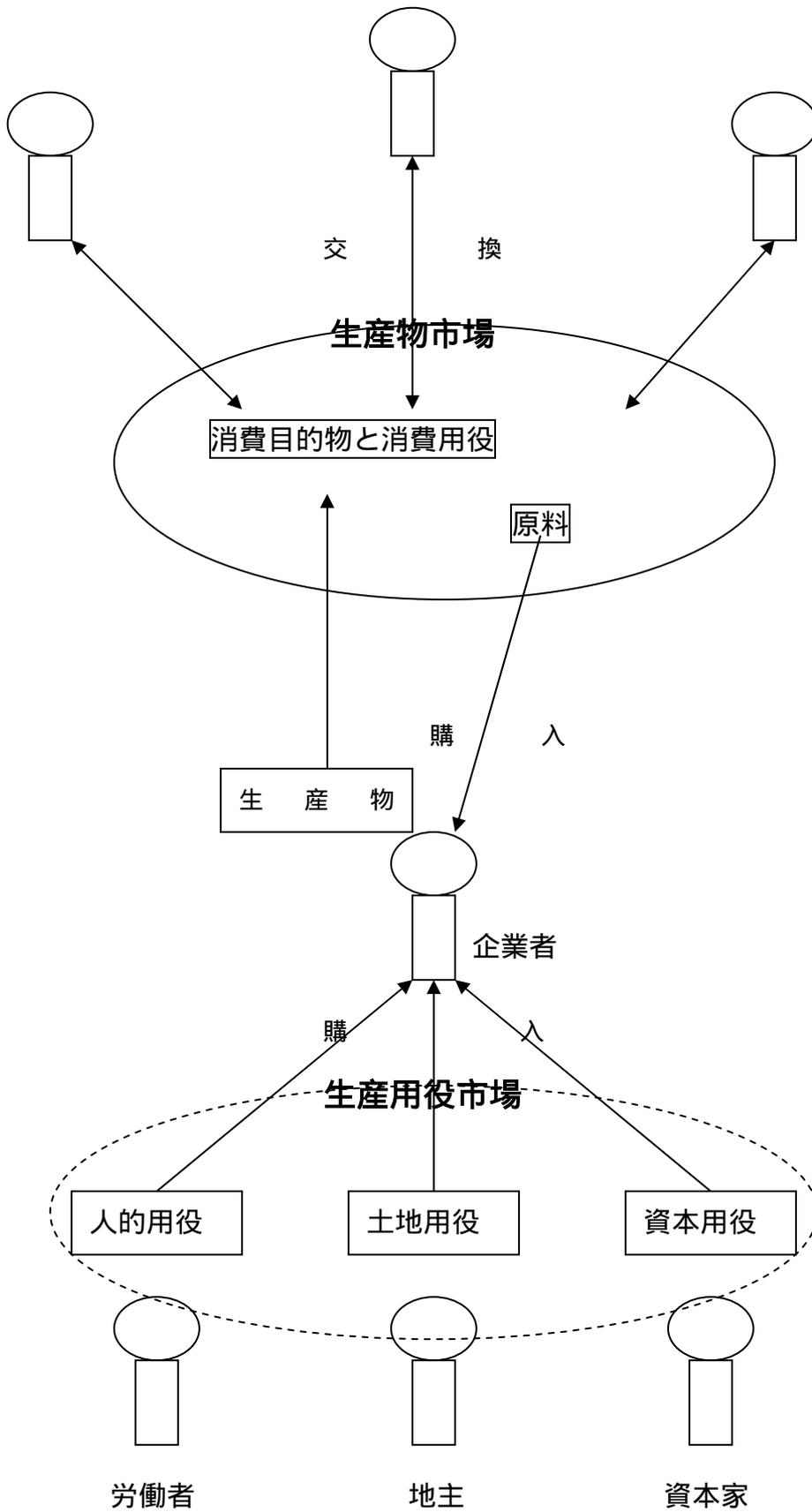
換の均衡が理論的・数学的に証明されると同時に、満足の極大をめざす個別経済主体の行動が、市場 (生産物市場) での自由競争を通じて均衡状態をもたらす「模索過程」をつうじでの均衡成立が証明される。

生産の理論 (原料と生産用役と均衡価格)・・・商品生産物が生産物である原料と「人的用役・土地用役・資本用役」という生産用役の結合によって生産されると想定される。それぞれの用役の所有者 (労働者、地主、資本家) はその用役を供給しその価格である賃金、地代、利子を受け取る。一方、企業者が生産用役市場で労働者、地主、資本家から生産用役を購入し、それらを結合して生産し、その成果物を生産物市場に供給する。労働者、地主、資本家は生産用役の供給と生産物の購買から欲望の最大満足を得ようと行動し、企業者は生産用役の需要と生産物の供給を行う際に利潤 (生産物の販売価格と生産用役の購入価格の差) を得ようと行動する。

一般均衡理論・・・消費財と消費役の市場 (生産物市場) と同様に、生産用役それぞれの市場 (生産要素市場) で需要と供給を均衡にする価格が成立し、最終的には生産物市場と生産要素市場を均衡させる価格および数量 = **一般均衡** が成立する。また均衡下では生産物の販売価格は生産用役の購入価格と等しくなる (利潤 = 0 となる)。すなわち企業者は絶えずイノベーション (技術革新) によって利潤を獲得するよう行動することになる。

【参考文献】

- カール・メンガー 『国民経済学原理』(日本評論社、1871)
- ジェボンズ 『経済学の原理』(日本経済評論社、1871)
- ワルラス 『純粹経済学要綱』(岩波書店、1885)
- マーシャル 『経済学原理』(1890)



3、新古典派経済学の役割と「限界」

新古典派経済学における完全競争のもとでの価格・数量の均衡分析は、アダム・スミスの「見えざる手」の作用を理論化しようとするものでもあった。スミスの場合は社会構成員の階級的区分を行いながらも、その理論には階級間の深刻な対立は存在しない。スミス以降の古典派経済学からマルクス経済学につながる流れはそれぞれの階級利害の対立を意識したものであり、いずれも階級利害の対立ゆえに資本主義経済が自動的・安定的に均衡する保証をもたないことを主張するものであった。これに対し、新古典派経済学、特にワルラスの理論は、スミス同様に資本主義体制の成立の元で生じた経済の不安定性や階級利害の対立を理論化する方向をとらず、全社会構成員を同質の個人に還元し、これらの個人欲望充足の極大化行動を経済活動の中心に据えたのである。

一方、資本主義経済は20世紀に入り新古典派経済学が描く自由競争の理論とは異なり独占資本主義（帝国主義）の段階へと突入する。また1929年にはじまり1930年代をおおった世界的不況は、新古典派経済学にも大きな危機をもたらした。新古典派経済学では生産要素の用役の供給は価格によって調節されながら企業によって需要され、またそれらの用役によって生産される生産物も生産物市場で必ず需要されるものと考えられる。しかし、長期にわたる不況のもとでの生産設備の遊休と、大量の失業者の存在という1930年代の現実、新古典派経済学の予定調和的な理論の現実的妥当性を疑わせるに充分であった。

そこで、マルクス経済学の流れとは別に、新古典派経済学の流れの中からもこの不況の原因を経済学的に説明しうる理論の構築が試みられるようになった。カレツキー（Michael Kalecki, 1899-1970）、ハロッド（Roy Forbes Harrod, 1900-1978）そしてケインズ（John Maynard Keynes, 1883-1946）らで、特にケインズは新古典派経済学以降の近代経済学の流れに大きな転機を画した。

また、新古典派経済学の流れをくむシュンペータ（Joseph Alois Schumpeter, 1883-1950）は資本主義社会の動態をイノベーションの概念で説明しようとした。 第11回以降

【参考文献】

- カレツキー『景気循環理論』（日本経済評論社、1933）
- ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（東洋経済新報社、1936）
- ハロッド『動態経済学序説』（有斐閣、1949）
- シュンペータ『経済発展の理論』（岩波文庫、1912）
- シュンペータ『資本主義・社会主義・民主主義』（東洋経済新報社、1942）